

プレスリリース

平成 30 年 3 月 16 日

報道関係者各位

国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会

国産材を活用し日本の森林を守るため、 「共に行動する企業」を募集します。

戦後造成された森林資源は正に利用期を迎えています。木材価格の低迷・国産製材品に対する需要の減少等による林業収支の悪化とともに、森林所有者の経営意欲が低下し、「伐って、使って、植えて、育てる」という循環利用の維持が難しい状況になっています。

こうした状況の下、日本の森林づくりに関わってきた森林・林業関係団体が一体となって、昨年 10 月に「国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会」を立ち上げ、国産材の利用を拡大していくことによって日本の森林を再生する運動をスタートしました。

この度、次世代に向けて健全な森林を引き継いでいくため、国産材を優先的に活用し日本の森林を守るために我々森林・林業関係団体と共に行動を起こしていただける企業を広く募集し、国産材の利用拡大に向けた具体的な行動の輪を広げていくこととしました。

植林や間伐に参加できなくても、身の回りの手の届くものから国産材製品を取入れることでも日本の森林の再生に貢献できます。多くの企業の皆様のご参加をお待ちしています。

○「国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会」加盟団体

一般社団法人 日本林業協会	一般社団法人 全国木材組合連合会
全国森林組合連合会	一般社団法人 日本林業経営者協会
全国素材生産業協同組合連合会	一般社団法人 全日本木材市場連盟

【本件に対するお問合せは下記まで】

国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会事務局（全木連内）

肥後、中原、平松 Tel : 03-3580-3215

東京都千代田区永田町 2-4-3 永田町ビル 6 階

「日本の森林を守るため共に行動する企業」の募集について

「国産材を活用し日本の森林を守る運動」に参加しませんか。
～日本の森林再生には「国産材を使う」皆さんの行動が必要です。～

戦後造成された日本の森林の多くは、活用期を迎えています。こうした森林の健全性を維持していくため、日本では古くから適切な手入れと伐採・更新が繰り返されてきました。しかしながら、木材価格の低迷・国産製材品に対する需要の減少等による林業収支の悪化とともに森林所有者の経営意欲が低下し、「伐って、使って、植えて、育てる」という循環利用のサイクルの維持が難しい状況となっています。

今回、取り組もうとする運動は、たとえ少量でも、手の届く、身の回りから今よりも多く国産材を利用するという皆さんの行動によって循環利用のサイクルを再構築し、日本の森林の再生に向けた新たな一歩を進めようというものです。

「日本の森林を守るため共に行動する企業」を募集しています。
～森林・林業関係団体と共に次世代に元気な森林を伝えていくため、
国産材の活用に取組んでいただけませんか。～

これまで日本の森林づくりに関わってきた森林・林業関係団体では、「国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会」(注)(以下、協議会という。)を立ち上げ、国産材を優先的に利用し、日本の森林を守るため共に行動してくれる企業を、広く募集することとしています。

協議会では、運動の目的に賛同し、日本の森林の現状を憂い何らかの行動を起こしていかなければならないと考え、協議会のメンバーとともに国産材の活用に取組んでいただける企業の皆さんを、「日本の森林を守るため共に行動する企業」として認定させていただきます。

認定企業の皆さんには、国産材の活用に取組んでいただくとともに、「国産材活用運動」マークを使用いただき、協議会と共に活動をアピールし、運動の輪を広げるために使っていただくことをお願いすることとしています。その際、当該**マークの使用料として年間20万円**の基本使用料をお願いし、協議会による「伐って、使って、植えて、育てる」運動の普及活動等のために活用することとしています。

つきましては、この趣旨にご賛同いただける企業におかれては、別紙の「日本の森林を守るため共に行動する企業認定申請書」を国産材活用運動協議会宛て提出し、国産材を活用し日本の森林を守る運動にご参加くださるようお願いいたします。

なお、

- (1) 協議会に提出した申請書等の内容を協議会のホームページに公開することを承諾願います。
- (2) 認定の有効期間は、認定の日から3年とします。更新を希望する企業は、有効期間終了の2箇月前までに、所定の認定延長申請書を提出していただくこととしています。
- (3) 国産材を活用し日本の森林を守る運動にそぐわない行動を行っているとは判断される場合は、協議会の判断で、認定、マーク、名称の使用を中止していただく場合があります。その場合、ホームページに措置の内容を公開することとします。

(注) 加盟団体：(一社)日本林業協会、(一社)全国木材組合連合会、全国森林組合連合会、
(一社)日本林業経営者協会、全国素材生産業協同組合連合会、(一社)全日本木材市場連盟

ロゴマーク紹介

協議会マーク



協議会マークは、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林の循環利用を確立する活動を行い、協議会メンバーとして認められた会員団体に使用していただきます。

企業マーク



企業マークは、日本の森林を守るため、国産材を活用することを宣言し、協議会によって「共に行動する企業」と認定された企業に使用していただきます

デザインモチーフ

デザインのモチーフは日本を代表する植林木であるヒノキとスギの新葉が、それぞれ2葉、3葉であることに因んでおり、森林は伐採・利用がされることで新しい世代が育ち、豊かな森林が循環されていくことを表現しています。

参考写真 (月刊『杉』掲載: 撮影 石川紀佳)

ヒノキの新葉 (2葉)



©2012 石川紀佳

スギの新葉 (3葉)



©2012 石川紀佳

森林・林業の再生に向けた共同行動宣言2017

戦後造成された森林資源が利用期を迎える中、日本の森林は将来に向けてその健全性を確保していくための大きな変換点に差し掛かっている。

木材価格の低迷等による森林所有者の経営意欲の低下という現実の中、長年にわたる努力により育まれてきた森林資源を有効に活用し、持続的な森林経営を通じて環境にやさしい社会を構築していくことは、森林・林業関係者のみならず多くの国民から求められる課題となっている。

こうした状況の下、これまでも森林・林業・木材産業関係団体が一丸となって、経済界との連携や関係行政機関への働きかけ等に取り組んできたところである。これまでの我々の行動により、昨年閣議決定された成長戦略において公共建築物等木材利用促進法の見直しも含めた木材利用促進のための対策を検討すると記述されるなど、一定の成果に結びついたり認識している。

今後、我々、森林・林業・木材産業関係者は、森林・林業の再生への動きをさらに加速化していくため、引き続き森林環境税の創設や都市の木質化へ向けた抜本的対策の創設などに取組むとともに森林・山村の現状を憂い、日本の森林・林業の再生に協力を惜しまない企業、消費者、NPO等と力を合わせ国産材の安定供給・需要拡大を実現していくため「国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会」を立ち上げ、日本の森林・林業の再生に向けて、これまでに以上の決意をもって取り組んでいく覚悟である。

こうした決意の下、国民各層との連携を図りながら、日本の森林・林業そして山の再生を実現するため、下記の事項に共同して取り組むことを宣言する。

記

1. 日本の森林が直面する経営放棄地や境界不明森林などの基本的命題に対応するため、森林環境税の創設を求めるとし、森林・林業界を挙げた行動を一層進めるとともに、関係団体においても施策の集約化、効率化等日本の林業の競争力を高めるための取組をより一層強化する。
2. 国産材需要の大宗を占める住宅建築が将来的に減少すると見込まれる中、国産材の安定的な需要を確保していくため、非住宅分野での国産材利用拡大への取組を強化することとし、進み始めている新たな技術の活用による需要の掘り起こしや民間建築物への木材利用拡大のための法制度の創設等に向けた取組を強化する。
3. 「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用のサイクルを可能とするため、「国産材を優先的に利用して日本の森林を守る活動」に賛同する企業、消費者、NPO等との連携・協力の下、国産材の活用に対する情報発信に取り組むなど、国産材の安定供給・需要拡大へ向けた具体的な行動を展開する。

平成29年10月27日

一般社団法人日本林業協会会長

前田直登

全国森林組合連合会会長

佐藤重芳

全国素材生産業協同組合連合会会長

月高勝郎

一般社団法人全国木材組合連合会会長

吉条良明

一般社団法人日本林業経営者協会会長

榎本長汎

一般社団法人全日本木材市場連盟会長

市川英治